

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	新潟大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ニイガタダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	中部地方(愛知県を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	会計税務インターンシップ
	学部・研究科等名	経済学部
	担当教職員名・役職	有元知史・准教授
受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	6	
受入企業等数	6	
受入企業等名	関東信越税理士会新潟支部から紹介された主に新潟市内の会計事務所。	
インターンシップの分類	10. 地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	会計事務所での各種業務の実務体験に加えて、事務所によっては当該事務所のクライアントへの巡回監査等にも同行した。	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次～4年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	2年次から4年次の学生を対象に、新潟市内の会計事務所にてインターンシップを実施した。実施期間は最低5日間として、学生と受入事務所の調整により、最長10日間までのインターンシップを実施した。受入先から提出された「インターンシップ講評書」、履修学生が提出した「インターンシップ報告書」、「インターンシップ報告会」における発表で成績評価。	
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	日誌、事後レポート及び受入先担当者からのインターンシップ講評書によるモニタリング
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	外部講師を招いて、マナー講習の実施や目的を具体化するための事前レポートを課した。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	履修学生に事後レポートの提出、報告会でプレゼンテーションを課した。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	実習期間中は学生に日誌を作成させ、学生自身に実習の省察を促すとともに、日誌と事後レポートにより実習の実態の把握に努めた。また、受入先担当者からのインターンシップ講評書の提出により、より客観的な学生の実習態度の把握に努めた。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている

要素④	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップの授業評価としては、学生から提出された日誌(受入先のコメント有)と事後レポート・最終プレゼンにより大学教員が評価する仕組みを整えた。なお、実際の実習中の実務的な評価は、受入先事務所の担当者から提出されたインターンシップ講評書を評価の参考とした。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間7日間(うちインターンシップ実施期間は基本的に5日間とし、一部の学生は希望により、5日間から10日間の間で実施した。)
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	学生の希望と受入事務所の受入可能期間の要望を集約し、双方の希望を確認しながら、会計事務所での実習は5日間から10日間の間で実施した。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習中は、実習先担当者からのコメント入りの日誌により、実習の振り返りを促した。実習後は、学生から提出された事後レポートと、実習先から提出された「インターンシップ講評書」により、実習の教育的効果を把握し、次年度へ向けて、より教育的効果の高いものとすべく参考とした。授業評価後、教員と受入先事務所等会計系専門職の方々との意見交換会の中で、当該年度の振り返りと、今後の実習内容の充実を図った。
7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	http://syllabus.niigata-u.ac.jp/syllabusHtml/2017/05/05_170E1271_ja_JP.html	
問い合わせ先	大学等名	新潟大学
	担当部署名	学務部連携教育支援課
	担当者役職名	専門職員
	担当者氏名	橋本謙司
	電話番号	025-262-6309
メールアドレス	renkeikyoku@adm.niigata-u.ac.jp	